

経済学部再編に寄せて

経済学部長 細江守紀

現在、日本経済は、少子高齢化、グローバル経済の進展のなかで極めて深刻な曲がり角にきています。戦後の高度成長の時期は去り、「失われた20年」といわれる停滞期を抜け出すため、現在、金融の超緩和を第一矢とするアベノミックスがスタートし、いろんな取組がなされていますが、依然、先の見えない時代として閉塞感が漂っています。

大学も18歳人口の急減により全入時代を迎え、大学経営も困難な状況となり、私立大学の約4割が赤字経営となっていると言われていています。本学はそうした困難な状況に適切かつ果敢に対応し、大学教育の質の担保を確実なものとするために、平成26年度からの各学部の学科再編、教育課程、定員等の教育体制の再編を進めています。そのなかで、経済学部は平成26年度よりこれまでの経済学科、国際経済学科、リーガルエコノミクス学科の3学科体制から経済学科、リーガルエコノミクス学科の2学科体制に集約し、それぞれの学科の充実を図ることにしました。経済学科は現代経済専攻、国際経済専攻、地域経済専攻の3つの専攻をもち、リーガルエコノミクス学科は行政・公共政策履修分野、市民・ビジネス法分野の2つの履修分野をもち、2年よりそれぞれの専門分野に進む教育体制となりました。とくに、地域経済専攻は地域に根差した本大学の新しい地域づくりの知的拠点となることが期待されます。経済学部は情報、地域、国際、法律の四つのキーワードのもとで「総合力の向上と獲得」をめざす学部として今後、邁進していきます。

経済学部は昭和42年商学部経済学科から独立して設置され、また、平成2年には経済学部国際経済学科が増設されました。さらに、平成18年にリーガルエコノミクス学科を設置しました。今回、国際経済学科がなくなることは大変残念ではありますが、専攻の一つとして専門性と総合性をもつカリキュラムのなかでその専門教育が再生していくことを希望しています。

経済学部はこうして各学科が専攻と履修分野への専門性を系列的に深めていくことを主要な特徴とする教育体制をとりましたが、そればかりでなく、専攻と履修分野横断的な実務・実践的なコース教育を進めていきます。これは「情報コース」、「公務員コース（経済系・行政系）」、「グローバル人材支援コース」、「金融スペシャリストコース」からなり、自分の将来的なキャリアに密着したカリキュラムを提供し、学生は自分の選択の幅を広げることができます。

少子化、グローバル化は地域間大学競争をより厳しいものにしていくと思いますが、競争力をつけ、地域にしっかり根をおろし、将来への発展性のある大学そして学部であることを願っています。それを実現するためには、特別の近道があるわけではなく、日頃の自分たちの教育力を高めることによって学生からの信頼を得、学生のキャリア形成力を支援していく以外にありません。